



社長のための 経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 325 号

平成 30 年 7 月 19 日 (木)

発行 税理士法人 KJ グループ
〒536-0006 大阪府野江 4 丁目 1 番 6 号
TEL : (06) 6930-6388
FAX : (06) 6930-6389

2018年分路線価は0.7%増と3年連続上昇 日本一は33年連続で銀座「鳩居堂前」

全国の国税局・税務署において7月2日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2018年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年1月1日時点の全国約32万4,000地点（継続地点）における標準宅地の前年比の変動率の平均は+0.7%（昨年+0.4%）と、3年連続の上昇となった。

路線価日本一は、33年連続で1位となった東京・銀座「鳩居堂前」（1平方メートル4,432万円）で、昨年（同4,032万円）に続き過去最高を更新した。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額に関し、対前年変動率の平均値の上昇率が「5%未満」の都道府県は、17年分の1都2府10県から1都2府14県の計17都府県に増加。上昇率が「5%以上 10%未満」の都道府県がゼロから沖縄県（+5.0%）1県となった。下落率が「5%未満」の都道府県は、昨年の32県から29県に減少。ちなみに、東京都は+4.0%（前年分+3.2%）、大阪府は+1.4%（同+1.2%）だった。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は33都市（昨年27都市）、横ばいは13都市（同16都市）で、下落は水戸市の1都市（同3都市）に減少した。

上昇率について、「5%以上」は18都市（同14都市）、「5%未満」は15都市（同13都市）。主な要因は、都市部での再開発や不動産向け投資が拡大したことや、訪日外国人観光客の増加を見込んだ店舗・ホテル需要の増加などがあるとみられている。